令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	76,667 人
	平成２２年国調	78,608 人
	増減率	−2.5 %
面積		60.97 km²
人口密度		1,257 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	75,812 人	73,271 人
平 31. 1. 1	76,254 人	73,957 人
増減率	−0.6 %	−0.9 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,541	1,714
	4.3	4.7
第２次	12,790	12,751
	35.8	35.1
第３次	21,401	21,911
	59.9	60.2

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
10 群馬県	2075 館林市	Ⅱ－２	１－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,556,548	43.1	11,807,597	75.7
地方譲与税	250,887	0.9	250,887	1.6
利子割交付金	8,500	0.0	8,500	0.1
配当割交付金	41,747	0.1	41,747	0.3
株式等譲渡所得割交付金	24,925	0.1	24,925	0.2
分離課税所得割交付金	−	−	−	−
地方消費税交付金	1,404,915	4.8	1,404,915	9.0
ゴルフ場利用税交付金	−	−	−	−
特別地方消費税交付金	−	−	−	−
自動車取得税交付金	38,297	0.1	38,297	0.2
軽油引取税交付金	−	−	−	−
自動車税環境性能割交付金	11,249	0.0	11,249	0.1
地方特例交付金等	230,204	0.8	230,204	1.5
内 個人住民税減収補填特例交付金	71,423	0.2	71,423	0.5
自動車税減収補填特例交付金	5,934	0.0	5,934	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,630	0.0	1,630	0.0
訳 子ども・子育て支援臨時交付金	151,217	0.5	151,217	1.0
地方交付税	2,104,319	7.2	1,685,194	10.8
内 普通交付税	1,685,194	5.8	1,685,194	10.8
特別交付税	418,924	1.4	−	−
訳 震災復興特別交付税	201	0.0	−	−
（一般財源計）	16,671,591	57.2	15,503,515	99.4
交通安全対策特別交付金	11,407	0.0	11,407	0.1
分担金・負担金	176,168	0.6	−	−
使用料	459,756	1.6	20,041	0.1
手数料	44,508	0.2	−	−
国庫支出金	3,476,965	11.9	−	−
国有提供交付金	−	−	−	−
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,228,510	7.6	−	−
財産収入	147,431	0.5	40,272	0.3
寄附金	100,226	0.3	−	−
繰入金	1,823,038	6.3	−	−
繰越金	562,101	1.9	−	−
諸収入	1,232,992	4.2	23,583	0.2
地方債	2,206,000	7.6	−	−
うち減収補填債（特例分）	−	−	−	−
うち臨時財政対策債	900,700	3.1	−	−
歳入合計	29,140,693	100.0	15,598,818	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,807,597	94.0	221,033
法定普通税	11,807,597	94.0	221,033
市町村民税	5,156,906	41.1	221,033
内 個人均等割	135,830	1.1	−
所得割	3,859,173	30.7	−
法人均等割	289,313	2.3	48,183
訳 法人税割	872,590	6.9	172,850
固定資産税	5,856,904	46.6	−
うち純固定資産税	5,843,931	46.5	−
軽自動車税	217,290	1.7	−
市町村たばこ税	576,497	4.6	−
鉱産税	−	−	−
特別土地保有税	−	−	−
法定外普通税	−	−	−
目的税	748,951	6.0	−
法定目的税	748,951	6.0	−
内 入湯税	−	−	−
事業所税	−	−	−
都市計画税	748,951	6.0	−
訳 水利地益税等	−	−	−
法定外目的税	−	−	−
旧法による税	−	−	−
合計	12,556,548	100.0	221,033

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分 令和元年度（千円） 平成３０年度（千円）

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	29,140,693	29,650,258
歳出総額	27,172,603	27,538,157
歳入歳出差引	1,968,090	2,112,101
翌年度に繰越すべき財源	30,313	38,650
実質収支	1,937,777	2,073,451
単年度収支	−135,674	415,631
積立金	5,413	952
繰上償還金	−	−
積立金取崩し額	1,633,287	863,441
実質単年度収支	−1,763,548	−446,858

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	541	1,597,573	2,953
うち消防職員	−	−	−
うち技能労務員	17	56,185	3,305
教育公務員	34	102,068	3,002
臨時職員	−	−	−
合計	575	1,699,641	2,956
ラスパイレス指数			95.5

一部事務組合加入の状況					
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	
退職手当	×	火葬場	×	教育長	
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.26	8,900
副市区町村長	1	31.04.26	7,565
教育長	1	31.04.26	6,675
議会議長	1	31.04.01	4,700
議会副議長	1	31.04.01	4,200
議会議員	16	31.04.01	3,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,087,095	15.0	3,788,192	3,760,110	22.8
うち職員給	3,012,564	11.1	2,761,235	−	−
扶助費	5,731,707	21.1	1,843,165	1,842,885	11.2
公債費	2,193,117	8.1	2,172,121	2,172,121	13.2
内 元利償還金 元金	2,052,815	7.6	2,033,895	2,033,895	12.3
利子	139,884	0.5	137,808	137,808	0.8
訳 一時借入金利子	418	0.0	418	418	0.0
（義務的経費計）	12,011,919	44.2	7,803,478	7,775,116	47.1
物件費	4,259,978	15.7	3,221,034	3,069,970	18.6
維持補修費	293,526	1.1	277,446	277,446	1.7
補助費等	3,229,934	11.9	2,945,750	2,776,073	16.8
うち一部事務組合負担金	1,713,479	6.3	1,713,479	1,710,468	10.4
繰出金	2,946,086	10.8	2,417,403	2,300,974	13.9
積立金	301,018	1.1	43,338	−	−
投資・出資金・貸付金	686,721	2.5	171,150	111	0.0
前年度繰上充用金	−	−	−		
投資的経費	3,443,421	12.7	1,201,724		
うち人件費	157,346	0.6	152,604		
内 普通建設事業費	3,443,421	12.7	1,201,724		
うち補助	1,070,051	3.9	60,774		
うち単独	2,193,370	8.1	1,123,950		
訳 災害復旧事業費	−	−	−		
失業対策事業費	−	−	−		
歳出合計	27,172,603	100.0	18,081,323		

経常経費充当一般財源等計	16,199,690 千円
経常収支比率	98.2 %（103.9 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	20,049,413 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	223,617	0.8	−	223,617
総務費	2,574,048	9.5	176,007	1,856,566
民生費	9,894,839	36.4	33,957	5,146,260
衛生費	3,118,815	11.5	359,322	2,649,224
労働費	63,999	0.2	−	49,726
農林水産業費	372,438	1.4	94,426	284,456
商工費	890,658	3.3	13,229	311,061
土木費	2,905,229	10.7	1,479,758	1,602,872
消防費	1,343,218	4.9	351,271	1,336,409
教育費	3,592,625	13.2	935,451	2,449,011
災害復旧費	−	−	−	−
公債費	2,193,117	8.1	−	2,172,121
諸支出金	−	−	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−	−
歳出合計	27,172,603	100.0	3,443,421	18,081,323

繰出金	合計	3,764,449	実質収支	16,779
公営事業等への繰出状況	病院	818,363	再差引収支	−48,523
	下水道	503,049	加入世帯数（世帯）	11,176
	上水道	−	被保険者数（人）	17,995
	工業用水道	−	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	100
	国民健康保険	687,960	国庫支出金	−
	その他	1,755,077	保険給付費	294

国民健康保険事業の状況

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	10,591,645	10,294,109
基準財政需要額	12,286,641	12,021,274
標準税収入額等	13,621,683	13,201,105
標準財政規模	16,207,608	16,124,606
財政力指数	0.86	0.85
実質収支比率（％）	12.0	12.9
公債費負担比率（％）	10.8	10.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	−	−
連結実質赤字比率（％）	−	−
実質公債費比率（％）	4.9	4.9
将来負担比率（％）	101.9	99.1
積立金現在高 財調	2,795,693	2,873,567
減債	12,215	79,023
特定目的	671,672	498,793
地方債現在高	26,101,337	25,948,152
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,211,223	2,980,671
保証・補償	−	−
その他	4,945,010	5,461,933
実質的なもの	−	−
収益事業収入	−	−
土地開発基金現在高	1,128,645	1,128,617
徴収率（％） 合計 現年	98.9 96.9	99.0 96.8
市町村民税	98.8 96.5	98.9 96.6
純固定資産税	98.9 97.0	98.9 96.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）